

被災歴史的建造物の調査・復旧方法の対応マニュアル

平成 26 年 3 月

公益社団法人 日本建築士会連合会

刊行にあたって

阪神淡路大震災以降、各地で大規模災害が発生するたびに、歴史的建造物の被災が相次いでいる。被災した歴史的建造物の多くは、被災後復旧されることなく取り壊されており、その結果、地域の歴史的・文化的な景観も失われていることが、各地において報告されている。本マニュアルは、こうした事態を防ぐことを目的に作成したものである。

被災した歴史的建造物を復旧するためには、建築士のような専門家の協力が必要である。日本建築士会連合会では、歴史的建造物の保全・活用に係わる専門家（ヘリテージマネージャー）育成のためのガイドラインを定め、全国各地でその育成が行われるよう取り組んできた。本マニュアルは、ヘリテージマネージャーのような専門家が、災害時に十分な社会貢献ができるよう、その教材として使用されることを想定している。既に、専門家育成に取り組んでいるところでは追加講習の形で、災害時に必要となる体制や知識について学んでもらいたい。育成をスタートさせていないところでは、本マニュアルによって災害時に備える講習から始めて、それを将来的に平時の専門家育成に発展させる形で使用いただきたい。

本マニュアルは、平成24年度に熊本県建築士会が国土交通省の委託事業「歴史的風致維持向上推進等調査」によって作成したものを基礎にして、その後の研究成果や各県の建築士会での事業成果や実績を加え、日本建築士会連合会に設置した「被災歴史的建造物の調査・復旧支援体制支援のためのタスクフォース（主査（後藤 治）」がまとめ直したものである。マニュアルの作成にあたっては、日本建築学会の建築歴史・意匠委員会文化遺産災害対策小委員会と同委員会災害特別調査研究ワーキンググループの協力を得ている。そのため、編集・執筆は同小委員会・WGのメンバーと

その活動と関係する専門家が担当している。また、本書で使用した写真の多くは、同WGの東日本大震災における被災調査時のものとなっている。

本マニュアルは、地震時の調査・復旧を念頭にまとめられているが、ここに記されている内容の多くは、他の災害時においても一定の参考になるものと考えられる。本マニュアルの普及によって、今後の大規模災害時に、被災して失われる歴史的建造物の数が少しでも減少することを望みたい。

平成26年3月

日本建築士会連合会 会長 三井所 清典

目 次

はじめに	1
1 緊急時－災害発生から調査まで	3
1. 1 調査支援体制の確立に向けて	3
1. 2 災害の発生から共同体制の構築まで	4
1) 被害状況の把握	
2) 調査・支援組織の立ち上げ	
1. 3 情報収集・管理機能体制の確立、相談窓口の設置	5
1. 4 調査からアドバイスまで	7
1. 5 調査票の書き方	8
1. 6 応急危険度判定・被災度調査への対応	13
1. 7 静岡県における応急危険度判定・被災調査等の行政との連携	14
1. 8 行政等からの支援の必要性・有効性	16
2 事後－歴史的建造物の被害の見方と応急処置・補修方法	19
2. 1 木造伝統構法（軸組）	19
2. 2 組積造	28
2. 3 土壁・漆喰壁	37
2. 4 瓦	41
3 復旧－本格的な補強・改修	45
3. 1 木造伝統構法	45
3. 2 組積造	64
3. 3 土壁・漆喰壁	76
3. 4 瓦	80

参考資料

近畿2府7県危機発生時の相互応援に関する基本協定	85
近畿2府7県危機発生時の相互応援に関する基本協定に基づく 文化財建造物の被災調査に関する要領（案）	88
九州ブロック建築士会による被災歴史的建造物被災調査活動に 必要な相互応援に関する協定書（案）	89
同上・模擬訓練シナリオ	91
静岡県における非常時の歴史的建造物の被災状況調査フロー	92
静岡ヘリテージセンター応急連絡用紙	93
静岡県 歴史的建造物の維持・保全・活用に関する協定書（案）	94
歴史的建築物被害状況調査 調査シート	97
歴史的建築物被害状況調査 2次調査シート	99

被災歴史的建造物の調査・復旧方法の対応マニュアル 執筆者及び執筆項目一覧

後藤 治（工学院大学教授） 全体編集

足立裕司（神戸大学教授） はじめに、1. 1～4、6、7

上野勝久（東京藝術大学教授） 2. 1

大橋竜太（東京家政学院大学教授） 2. 2

樋原健一（JSCA関西） 3. 1

古賀一八（福岡大学教授） 2. 3、3. 3

花里利一（三重大学教授） 2. 2、3. 2

村田信夫（OFFICE萬瑠夢） 3. 4

山崎鯛介（東京工業大学准教授） 1. 3～7、2. 4、3. 4

塩見 寛（静岡県ヘリテージセンター・センター長） 1. 7